

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 I H I 回転機械							
代表者名	氏名	前田 啓二		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	東京都江東区東雲一丁目7番12号							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	31 輸送用機械器具製造業						
主たる事業の概要	・船舶過給機の製造 ・大型コンプレッサーの製造 ・油圧モータの製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3,027	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	26	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

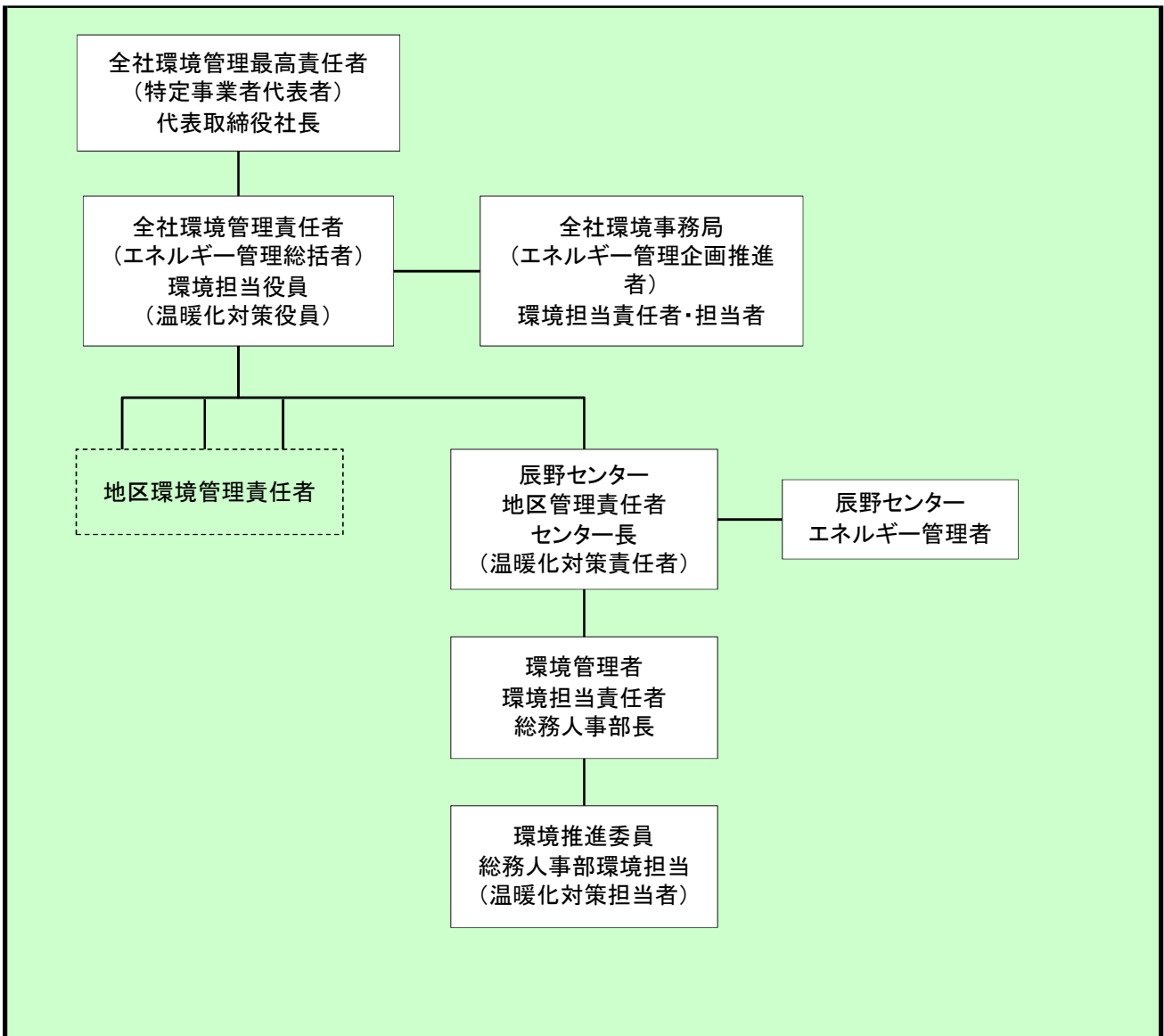
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	辰野事業所総務グループ 窓口において閲覧可能 会社就業日 8:00～17:00（土日祝日を除く）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

特定事業者として可能な限りエネルギー消費量の低減に取り組む。  
(1) 地球環境に配慮し、エネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素の排出量を削減するよう努める。  
(2) 省エネ法を遵守し、使用エネルギーの低減に努める。  
(3) エネルギーを消費する設備の運転及び保守並びに点検等に関して管理標準を設定し、運用する。  
(4) 技術的・経済的に可能な範囲でエネルギー効率の高い設備の導入や更新に努める。  
(5) 全社員に向けた省エネルギーに関する教育を実施する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,790	t-CO <sub>2</sub>	操業時間	590	単位	千Hr	
25年度	調整後排出量	5,532	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	11.51	t-CO <sub>2</sub> /	千Hr	
目標年度	目標排出量	6,586	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	11.16	t-CO <sub>2</sub> /	千Hr	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.04	%		
目標設定に関する説明	省エネ法の原単位目標を優先した活動を展開するも、総量削減も同一係数にて目標設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,136	t-CO <sub>2</sub>	操業時間	622.00	単位	千Hr	
	調整後排出量	7,099	t-CO <sub>2</sub>	原単位	11.47	t-CO <sub>2</sub> /	千Hr	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
26年度	削減率	(5.10)	%	削減率	0.34	%		
排出量等の増減理由	基準年が低水準の操業であったことにより、操業増加による電力量が増加。又、新事業の量産化に伴う熱源用燃料も増加した。以上により総排出量が増加した。管理重点の省エネであったが、原単位は前年に対し、わずかであるが減少できた。							
第二年度	排出量	6,680	t-CO <sub>2</sub>	操業時間	692.00	単位	千Hr	
	調整後排出量	6,654	t-CO <sub>2</sub>	原単位	9.65	t-CO <sub>2</sub> /	千Hr	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
27年度	削減率	1.62	%	削減率	16.15	%		
排出量等の増減理由	操業時間の増加に伴い、本来の作業効率に近づいた事、操業時間を総操業時間エネルギー使用範囲全域に変更した事もあり、原単位は大幅に削減した。エネルギー使用設備の管理は、省エネ法管理基準により管理状態を継続している。							
第三年度	排出量	6,692	t-CO <sub>2</sub>	操業時間	666.00	単位	千Hr	
	調整後排出量	6,657	t-CO <sub>2</sub>	原単位	10.05	t-CO <sub>2</sub> /	千Hr	寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
28年度	削減率	1.44	%	削減率	12.68	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	新機種開発に伴う試験運転エネルギーが、昨年度と比較して増加した事に伴い、排出量が増加し目標値まで削減出来なかった。エネルギー使用設備の管理は省エネ法管理基準により管理状態を継続して、エネルギー使用量の増加を抑制している。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	310500生産工程のエネルギー管理	H26	16	H26	10
2	エネ起	330201空調運転時間の設定・変更(短縮)	H26	13		
3	エネ起	330299網戸設置による外気の導入	H26	5	H26	3
4	エネ起	360701回転数制御装置の導入	H26	16		
5	エネ起	370701不要時に電動力応用設備の停止の徹底	H26	160	H26	40
6	エネ起	370709電動力応用設備等の運用に係る要領の作成・変更	H26			
7	エネ起	380752LEDの採用	H27	100	H27	39
8	エネ起	380752LEDの採用	H28	100	H28	26
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
該当なし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>	0				
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>	0				
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>	0				
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>	0				
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	1258		37	26	35
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>	0				

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,790	1	7,136	1	6,680	1	6,692
1,500k1以上 3,000k1未満	該当無し							
1,500k1未満	該当無し							
合計	1	6,790	1	7,136	1	6,680	1	6,692

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	2	2	2	2
合計	2	2	2	2
自動車総数	26	26	26	26
次世代車導入割合	7.7	7.7	7.7	7.7

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当せず
その他	該当せず

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率を把握している。 H26 80.2%
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	他社と連携した社内メール便を一部実施している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001マネジメントシステム	2000年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物のリサイクル処理推進による焼却処理の削減</li> <li>・社内省エネルギー教育の実施</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネセンターによる省エネ研修会を開催し、関係者に教育実施</li> <li>・廃棄物分別徹底による、リサイクル処理継続</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ改善促進の為、設備単位計測用の簡易電力量（電流計測）を導入、個々の設備使用状況を把握し、今後省エネ改善を促進する。</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力量使用量を工場のエリア単位に把握できるように、電力量を把握できるシステムを導入し、運用を開始している。</li> </ul>

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	品質向上による、製品試運転の削減	65
その他	特になし	